

「オピニオン・テクノロジー」の特集に当って

丹羽富士雄・司馬 正次

すでに古典となった「オペレーションズ・リサーチ入門」(チャーチマン, アコフ, アーノフ)のなかにORの局面を述べた部分がある。図1のように「問題の定式化」、「数学モデル」、「解」、「実施」の4段階を経て問題を解決していくと述べている。

これが発表された1957年当時においては、この考え方はきわめて新鮮なひびきを人々に与えた。当時の数量化ブームとあいまって、これこそが新しい科学的な問題解決法の切り札とORに飛びこんだ人も多かったにちがいない。たしかに、チャーチマンらの図式はすばらしい。しかし、それ自体ORのもつ時代的制約のなかのものであったことも、いなめない事実である。すなわち、当時のORの対象は、企業や、軍隊、公共組織(たとえば図書館)の一部門のオペレーションが主であった。そのような領域は大きな特色をもつ。それは、問題を解くためのゴールについてのコンセンサスが存在する点である。たとえば、企業内の問題であれば、利益向上といった基本的なゴール(少なくとも当時においては)についてはほとんどの人が合意するであろう。同様に軍隊の作戦行動についてもアブリアリにゴールは決まっている。

もちろん、利益向上、作戦成功という大ゴールを実現する手段体系の選択の過程では、種々なる評価基準が存在するであろう。しかし、少なくと

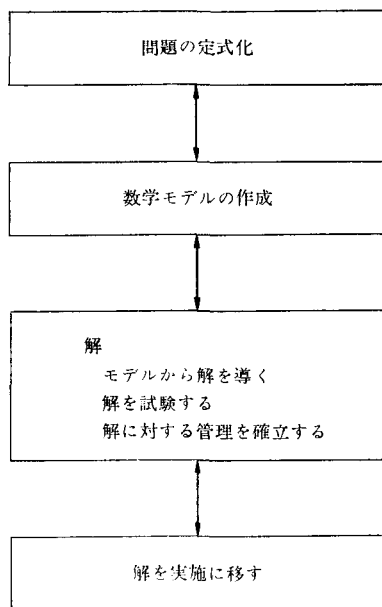


図1 ORの手順

も、問題解決の方向性についての合意は、とり立てて議論するまでもなく自明のことであった。

しかし、それから20年以上たった現在、状況は大きく変わってきている。ORの対象とする領域は好むと好まざるとにかかわらず社会的拡がりをもつ。本誌の過去10年の特集をみても、国際関係、都市・地域経営、行政の守備範囲、政策科学の実践、省エネルギーなどが、ずらりと並んでいる。

もはや、企業の中の1つの部門のオペレーションの最適化や、トラフィックの管理などがORの中心的課題ではなくなった。それらとは比較にな

にわ ふじお, しば しょうじ 筑波大学 社会工学系

らないくらい大きなシステムを対象としているのだ。

そのような社会的広がりをもったシステムでは、問題を解くためのゴールが、かつてのようにアプリアリに決まらない。社会のなかの構成員はひとりひとり多様な価値感をもつ。しかも、その組織規範の強制力が集団の構成員の末端までおよびわけではない。きわめてゆるい規制しかそこには存在しない。

このようにゆるやかな、しかも多様な方向性をもつ構成員を対象としながら、問題を解決していかなければならないのが現在のORである。このことは、さきに、図1として示したチャーチマンの図式の変更を意味する。すなわち、図2のように、新たに「合意形成」というステップが必要となる。

それは2つの局面に分けて考えられる。第1は問題解決のゴール（目標）設定の局面においてである。かつて、チャーチマン等は、「定式化」という言葉を用いた。それは森口繁一先生のいうように、「もやもやとしているものに形を与える」ことである。このこと自体は変わらないが、その主体者が変わった。かつてはORチーム、言葉をかえれば専門家集団のなかだけでよかった。それが、いまや、専門家集団をこえた社会的な広がりの中かで定式化の内容についての合意が必要となってきたのである。

さらに、従来は専門家がベストと考える手段を設定したら、それをただちに実行に移せる（あるいは実行すべきである）との前提があった。しかし、社会的な問題解決においては総論賛成、各論反対は日常茶飯事であろう。具体的な実施についての社会的な合意がなければ、専門家の名案も絵に描いたもちにすぎない。これが合意形成の第2の局面である。

このような現代的な要請から生まれてきたのが社会的な合意のための支援技術であるオピニオン・テクノロジーである。この分野はいまようやく

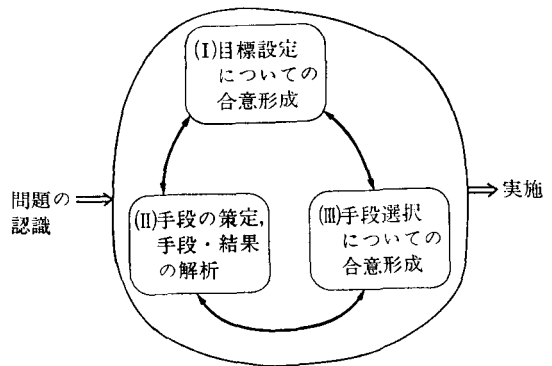


図2 社会問題の解決過程

誕生したばかりで、これから体系化、技術の深化がはかられていこうとしている。

今回の特集では、図2にしたがい4つの論文を収録した。

第1は目標設定の段階における応用例である。すなわち北・北海道という今後の発展の可能性を秘めた地域における発展目標を町長と住民との間の自主的な合意により作りあげるための支援技術である。

第2は防災というかなり明確なゴールのもとで、その手段選択についての合意形成をはかったケースである。

さて、この手段選択についての合意は、社会的な大事件があればあるほど大変なことである。札幌オリンピックの再誘致という具体的イベントについての合意形成への努力とそこでの問題点、むつかしさを第3として示す。

そして最後の論文においては、手段選択の合意にいたるひとつの方法である交渉過程についての実験例を示す。利害集団間の交渉は、社会における手段選択の重要な方法である。実験室における分析ではあるが、そこでの結果は示唆深いものがある。

とりまとめに当たったものとしては、芽生えただけのこのオピニオン・テクノロジーを育てるための暖い援助を強く希望したい。